

初回申請から更新した箇所は黄色セル

[illegible]

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
※各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組 1	取組の詳細	初回認証制度期間（2年間）については「沖縄黒糖」に括って取り組みを実施していたが、以下の理由により「沖縄県産原材料」の取り組みに拡大し、産業全体の底上げ・振興を図る。 ・沖縄県産の良さの告知や、地産地消の継続及び拡大のためには、「沖縄黒糖」に限らず「沖縄県産原材料」のアイテム数及び使用量拡大が必要 ・時期によっては消費量やアイテムの制限などがある 具体的には、沖縄県産原材料を使用したオリジナル商品を沖縄県内のセブンイレブン店舗にて販売する。商品の企画によっては全国のセブンイレブン店舗にて販売する体制を構築し、沖縄県産原材料の地産地消・地産他消に取り組み、消費量拡大と生産者の認知・収益向上、産業振興を図る。オリジナル商品ではない沖縄県企業の商品に関しても、全国各地の商品部、行政と連携し販売可能な機会を創出していく。 なお、沖縄県産原材料は黒蜜や島豆腐、もずく、あわさ、あぐー、塩等の18アイテムを指す。
	取組において、現時点で実施／決定していること	25年9月に北海道のセブンイレブンと協働し「どさんこしまんちゅフェア」を開催。地域原材料の知名度拡大・消費促進、相互経済の発展を目指し、沖縄・北海道で同時に双方の地域商品を販売。沖縄県197店舗、北海道990店舗（当時）計1,187店舗にて相乗効果を図ることができた。今後も定期的に開催予定。
	取組において、今後予定していること	沖縄県、各行政区と連携し、沖縄県産の原材料を使用した「地域フェア」を開催予定。また、9月に実施した「どさんこしまんちゅフェア」も26年度開催予定。 黒糖のみに関わらず沖縄県全体の原材料の地産地消・地産他消を推進していく。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	25年10月度に達成した沖縄県内200店舗のスケールメリットを活用し、既存店客数も昨年比105%程で推移していることから、原材料消費量も同様に105%での伸長を見込む。 また、年間17～20店舗の新店舗出店を計画しており、240店舗のスケールメリットの効果を15%増と試算し、25年度と比較しての120%を見込む。
	取組を推進する体制	沖縄県内の生産者・製造者・各団体・沖縄県・各行政区と連携し、沖縄県産材料の需要拡大・地産地消に向けた取組を強化。
取組 2	取組の詳細	沖縄県の社会問題に対する取組の一環として、食支援を中心に「子ども食堂」「NPO団体」「各行政区」への支援体制を構築する。
	取組において、現時点で実施／決定していること	現在、「おきなわ未来ランチサポート」「セカンドハーベスト沖縄」への支援を実施。社内でも年に2回「フードドライブ」を実施し、県社協へ寄贈。 来年度には加盟店も参加する「加盟店フードドライブ」を実施すべく準備中。
	取組において、今後予定していること	26年1月より一部地域で「加盟店フードドライブ」実施。2027年までに3市町村区まで拡大予定。 現在支援している「おきなわ未来ランチサポート」「セカンドハーベスト沖縄」への定期的な支援の継続。食品に関わる県内の企業・団体が連携し持続可能な食の支援などを模索する「沖縄 食の未来ネットワーク」へ参画し、持続可能な支援の仕組みの構築を目指す。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	現在、平均2ヶ月に1回各団体へ食支援実施。支援品目・配送方法を見直し、支援回数を1団体につき半年で5回ずつの年間10回、計20回実施していく。 現在、Oエリア（行政区）の加盟店フードドライブを26年1月度スタートし、検証しながら他行政区への拡大を目指す。
	取組を推進する体制	団体、企業、県・各行政区社会福祉協議会との連携強化。
取組 3	取組の詳細	セブンイレブン店舗へ廃ペットボトル回収機を設置し、お客様を含めた県民全体で参加型のサイクルを実施。回収されたペットボトルをペットボトルに再生させ、資源として循環させる「ボトルtoボトル」を推進する。 なお、当初申請においては回収機の増大を掲げていたが、ペットボトルをフレック化し、その後ベレット化する過程を沖縄県内で完結できず、関東へ輸送してベレット化を行っているため運搬費等のコストが増大しており、現時点では増台が困難な状況。これを解消するために、行政との打合せを行っている。
	取組において、現時点で実施／決定していること	85台設置しているペットボトル回収機の回収本数、回収効率化を考慮し、回収機器設置済み店舗の一部を別店舗へ移設実施。（7店舗、25年7月実施）
	取組において、今後予定していること	行政と連携し、業種・業態を超えた回収システム構築に向けて打合せを実施し、沖縄県内での資源循環完結に向けて取り組んでいく。回収本数は毎月検証し、更なる回収本数・回収効率化の向上を目指す。 27年度（28年2月末）での設置台数100台に向けて取り組みを進める。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	現時点で100台まで増台する為の予算確保は出来ておらず、当面は回収機の告知・認知の拡大と設置店舗の見直しによる回収本数の増加が必要。25年度で回収本数は前年比104～105%で推移しており、取組改善＋27年度での回収機設置台数増で110%を目指す。
	取組を推進する体制	既存の設置加盟店、収集運搬業者（リサイクル業者）だけでなく、後援団体、ボランティア団体等との連携強化により体制を構築します。